

環境教育における環境コミュニケーションの 意義と可能性について

櫃 本 真美代
阿 部 治

はじめに

1970年代に世界中で環境問題が叫ばれてから40年後の現在、環境問題は企業による公害や国土開発による自然破壊などの問題から、温暖化や生物多様性の問題など、グローバルなものへと広がり、かつ複雑になっている。

環境教育、あるいは持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development: ESD）の目的は、このような環境問題の解決に向け主体的に行動を起こすことが出来る人々の育成にある。ここでは、その一つの手法としての環境コミュニケーションに注目したい。

平成13年版環境白書（環境省 2010）では、OECD（1999）によってまとめられた文書『Environmental Communication Applying Communication Tools Towards Sustainable Development』を引用して、「環境コミュニケーションとは、環境面からの持続可能性に向けた、政策立案や市民参加、事業実施を効果的に推進するために、計画的かつ戦略的に用いられるコミュニケーションの手法あるいはメディアの活用」であり、「多主体間で様々な時間や場所で行われることにより、社会全体における環境問題に関する合意やパートナーシップを形成していく土台」となり、その効果は「社会の構成員が参加・協働して持続可能な社会を構築していく上で欠かすことの出来ない大変重要な要素」であるとまとめている。

今日、ラジオ・テレビだけでなく、インターネ

ットの普及により、人と人とのコミュニケーションの仕方も変化した。文字や映像のみで、好きな時間に好きな場所で、世界中の人とコミュニケーションが出来る。一方で、生身の人間とのコミュニケーションが出来ずに、社会に適応できない青年や大人が増加している。コミュニケーションとは、一方通行の情報伝達ではなく、「相互理解にいたる過程」と考えると、顔の見える相手ですえ理解できない現在、インターネットのように、顔の見えない相手を理解し、かつ双方向に理解し合えるのかは疑問である。

本稿は、NHKが制作したドキュメンタリー『映像詩 里山』の放送（2004年ハイビジョン放送）を機に、その撮影地である滋賀県高島市新旭町針江地区に観光客が押しかけたことにより、地域住民の意識変化と行動変容について考察したものである。

環境コミュニケーションは、環境教育やESDの中では、ほとんど議論されていない。しかし、コミュニケーションが単なる一方通行の情報伝達に終わるのではなく、さらに相互理解の過程として捉えるのであれば、そこには人々の意識や行動を変えていく学びの過程があるのではないだろうか。このように考えると、環境教育やESDの一つの可能性として、環境コミュニケーションを取り上げる意義がある。

1. 環境コミュニケーションの定義

環境コミュニケーション研究は、1980年代初頭のアメリカで、伝統的な修辞学から派生した。Oravec は、1900年初頭におけるダム建設問題をめぐる保全派と保存派の議論において、保全派が自然との関係を進歩主義的にいかに民衆に訴え、ダムを建設したかによって説明している (Milstein 2009)。

まず、Milstein (2009) によれば、「環境コミュニケーションは、コミュニケーション学問のうちの一分野であると同時に学問領域を越えたメタ領域でもある。環境コミュニケーション研究者は、特に、人々が自然界についてコミュニケーションする方法に関心をもつ。なぜならば、そのようなコミュニケーションが、人為的に引き起こした環境問題に対して広範囲にわたる影響をもっていると信じているからだ。」としている。これは、人間による自然の表現が、コミュニケーションを通じて、自然に対する意見や行動へと繋がると考えているからである。

他方、何人かの環境コミュニケーション研究者は、人間による自然の表現だけでなく、自然がどのように語っているのかにも関心を持っているという。例えば、ネイチャーライティング¹⁾研究者である野田 (2007) は、「自然は人間の世界で起こっている事象を説明する象徴的な役割を担っている」とし、「人間世界の出来事と自然現象とのあいだには、何かつながりや関係があるかも知れないという〈交換〉の思考」が働くとする。つまり、自然は言葉を発することは出来なくとも、〈交換〉の思考が働くことによって、自然が何を語っているのかを人間が代弁することでコミュニケーションが可能になる。

次に、アメリカ最大の自然保護団体シエラクラブの会長を3期務めたCox (2009) の環境コミュニケーション論をみてみよう。

「環境コミュニケーションとは、私たちと自然界との結びつきや環境について理解するための実

用的・構造的な伝達手段である。つまり、私たちが環境問題の構図を組み立てたり、社会の様々な反応をまとめたりするのに用いる象徴的な伝達手段である。」としている。実用的とは、教育する、警告する、説得する、動員する、など環境問題解決のためにより実的に役立つものである。そして、構造的とは、自然や環境問題に対する説明を構成または組み立てるのに役立つものである。すなわち、言語や象徴そのものが、現実や環境問題の性質を理解するのに役立つということである。例えば、「天然資源」を「開発の対象」あるいは「必要不可欠な生命維持システム」あるいは「征服するもの」「大事なもの」と見なすことで、脅かされている、あるいは豊富な森や川を理解するようにである。そしてCoxは、環境コミュニケーションは「人間社会の文明と自然生態系システムの繁栄に関連した環境シグナルに、適切に反応するための社会の能力を強めようとする」ものであるとする。

他方、シンプルに定義しているのは、Meisner (2010) であり、「環境問題に関するコミュニケーションのこと。環境コミュニケーションの活動・現象は、個人・グループ・公的・組織的・大衆的なコミュニケーションという多様な形態で、環境問題や課題、また、自然と私たちの関係性に関する社会的議論・ディベートから成り立つ。」としている。

一方、日本における環境コミュニケーションの現状は、環境広告、環境報告書など、企業活動と関連づけて用いられることが比較的多い。遠藤 (2002) は、「環境コミュニケーションとは、環境報告書や環境ラベル、環境広告などを通じて、消費者、投資家、取引先、従業員、金融機関、地域住民、行政、NGO、国際社会などの利害関係者 (ステークホルダー) に、企業活動の現状や将来を情報開示し説明責任を果たすもの」とし、「地球環境問題に取組む『環境経営』をメッセージとして伝える『積極的な『社会との対話』』であるとする。

表1 環境コミュニケーションの各定義

OECD	環境面からの持続可能性に向けた、政策立案や市民参加、事業実施を効果的に推進するために、計画的かつ戦略的に用いられるコミュニケーションの手法あるいはメディアの活用。
環境白書	多主体間で様々な時間や場所で行われることにより、社会全体における環境問題に関する合意やパートナーシップを形成していく土台。その効果は社会の構成員が参加・協働して持続可能な社会を構築していく上で欠かすことの出来ない大変重要な要素。
Tema Milstein	コミュニケーション学問のうちの一分野であると同時に学問領域を越えたメタ領域。環境コミュニケーション研究者は、特に、人々が自然界についてコミュニケーションする方法に関心をもつ。なぜなら、そのようなコミュニケーションが、人為的に引き起こした環境問題に対して広範囲にわたる影響をもっていると信じているから。
J. Robert Cox	私たちが自然界との結びつきや環境について理解するための実用的・構造的な伝達手段。つまり、私たちが環境問題の構図を組み立てたり、社会の様々な反応をまとめたりするのに用いる象徴的な伝達手段。 言語や象徴そのものが、現実や環境問題の性質を理解するのに役立つ。 ①人間のコミュニケーションは象徴的な行動の形である、②自然や環境問題に対する私たちの信念、態度、振る舞いはコミュニケーションによって伝達される、③公共圏 ²⁾ は、環境についてのコミュニケーションのためのとりとめのない空間として表出される、の3つのテーマから構成されている。 人間社会の文明と自然生態系システムの繁栄に関連した環境シグナルに、適切に反応するための社会の能力を強めようとする。
Mark Meisner	環境問題に関するコミュニケーションのこと。環境コミュニケーションの活動・現象は、個人・グループ・公的・組織的・大衆的なコミュニケーションという多様な形態で、環境問題や課題、また、自然と私たちの関係性に関する社会的議論・ディベートから成り立つ。 自然界やその部分の言説や環境言説。
遠藤堅治	環境報告書や環境ラベル、環境広告などを通じて、消費者、投資家、取引先、従業員、金融機関、地域住民、行政、NGO、国際社会などの利害関係者（ステークホルダー）に、企業活動の現状や将来を情報開示し説明責任を果たす。 地球環境問題に取組む「環境経営」をメッセージとして伝える積極的な「社会との対話」。

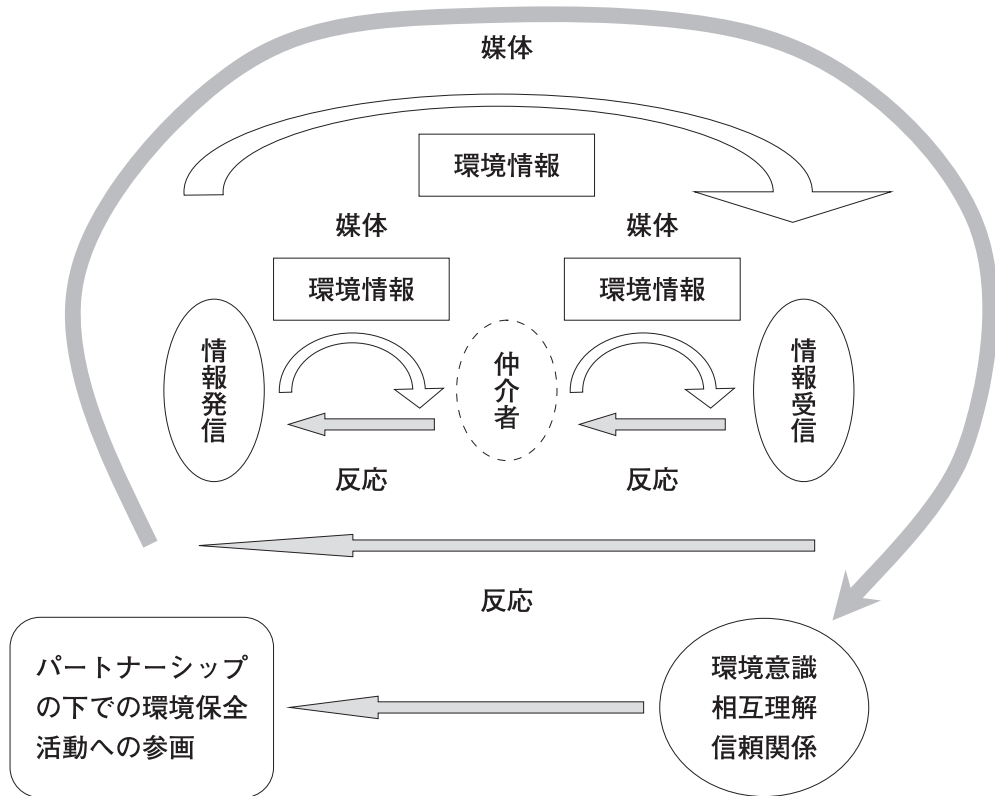
このような先行研究（表1）から導き出される結論は、環境コミュニケーションとは、自然とのつながりや環境問題に関する情報そのものだけでなく、その情報を受け取った側が環境問題解決に向けた様々な行動へとつながる要素を含んでいるものといえる。

日本においては、企業活動としての環境コミュニケーションの他には、行政と市民、あるいは市民間でのコミュニケーション等が挙げられる。その事例として、高度成長期における公害問題解決の過程で実践された環境コミュニケーションがある。

北九州市の重化学工業地帯では、昭和30年代から40年代にかけて、ばいじんや工業排水によ

る汚染が激化し、住民の健康や生活環境を大きく損ねた。この環境の改善のために、①「日常生活をより豊かに高めていく」をスローガンに、公害問題に対する住民同士の意識高揚を図り、行政や企業に対して環境改善の必要性を訴え、企業や行政の環境への取り組みが促進され、公害克服の取り組みにつながった婦人団体による公害運動や、②行政と企業間のコミュニケーションが行われ、公害防止協定という形で実を結び、これにより多くの企業で燃料使用量等に関する数値目標が定められ、環境が大幅に改善した例もある（添田1997）。

図1 環境コミュニケーションの基本的な流れ



出所：環境省『平成13年版環境白書第3章』<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/>より作成。

2. 環境コミュニケーションの構造

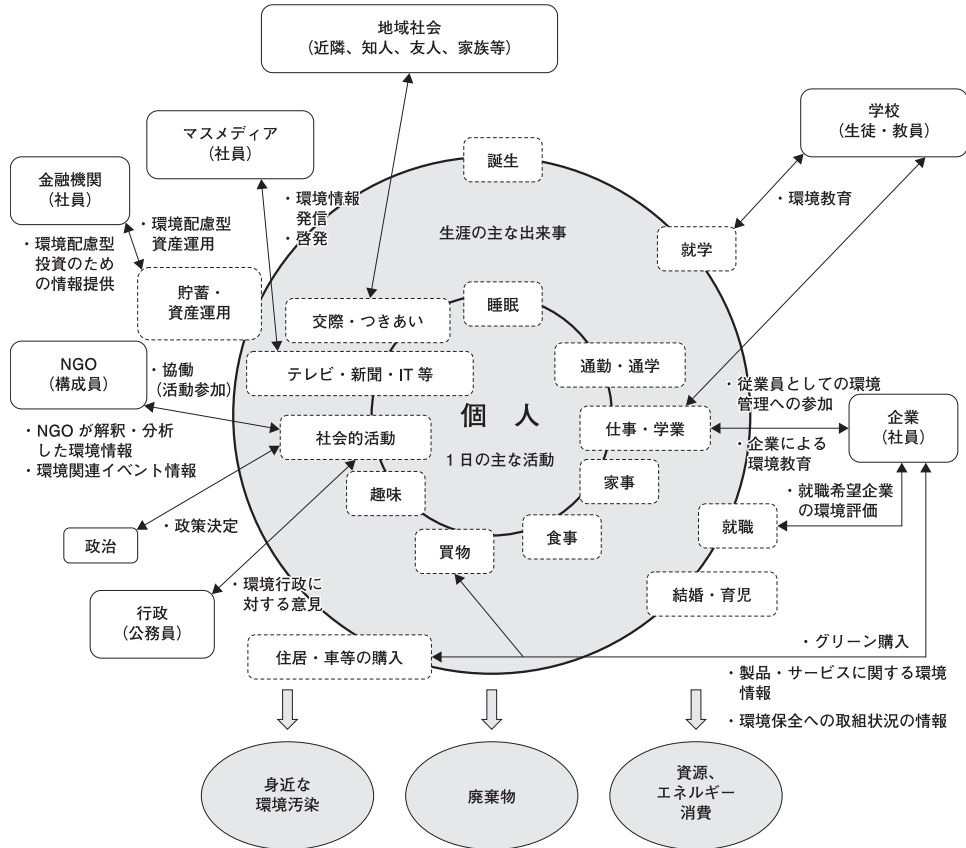
では具体的な環境コミュニケーションの構造を以下に述べたい。

環境コミュニケーションには環境情報の発信者と受信者がある。情報の発信者や受信者は、個人、企業、NGO、行政など様々な主体が考えられる。また、発信者と受信者の間に、仲介者がいる場合は、環境コミュニケーションをより円滑に進めるために、発信されたもとの情報をわかりやすく解釈、分析して公表する。仲介者は、主に、NGOや研究機関、マスメディアが考えられる。そして、環境情報の受信者は、環境コミュニケーションの効果により、環境意識を高め、相互理解をし、信

頼関係を築き、様々な形の環境行動につなげ、さらに他の主体の環境保全への取組を引き出すなど、連鎖反応や相乗効果が期待される（環境省2010）。図1は、環境コミュニケーションの基本的な流れである。

さらに、環境コミュニケーションを取り巻く状況は、従来のテレビや新聞などの他に、インターネットなどの普及により大きく変化したといえる。例えば、企業が行っている環境コミュニケーション・ツールには、①環境報告書、②環境広告、③常設展示施設、④イベント開催、⑤セミナー開催、⑥環境教育講座、⑦展示会参加、⑧対話型ワークショップ、⑨施設見学・エコツアー、⑩社会貢献など様々で、幅広く情報提供を行っている（花田

図2 個人のライフスタイルと環境コミュニケーションの関係



出所：環境省『平成13年版環境白書第3章』<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/>より作成。

2006)。企業だけでなく、個人や行政、NGOなども同様に情報提供を行っており、個人のライフスタイルは、様々な所で影響を受けていると考えられる(図2)。

その中でも、年齢や性別、あるいは地域性に関係なくアクセスしやすい、あるいはアクセスしていると考えられるのは、テレビや新聞、雑誌などではないだろうか。

総理府(現内閣府)が全国20歳以上の者3,000人(回収率71.0%)を対象に、地球環境問題に関する意識とライフスタイルについて調査したところ、テレビ(89.0%)、新聞(75.2%)、雑

誌や書籍(24.3%)という結果になり、マスメディアがいかに人々の環境問題に関する情報源として大きな影響力を持っているのかがわかる(環境省2010、内閣府2010)。一方、国立公衆衛生院³⁾による情報源への信頼度に関する質問調査に対して、「行政の発表やテレビ局の調査はあまり信頼できない」ととらえ、「逆に大学や研究機関の専門家による調査については信頼されている」という結果(環境省2010)を考えると、影響が大きいだけに、それらの情報をいかに正確に、かつ客観的に解説してくれる仲介者の存在が必要不可欠であることがわかる。

仲介者の存在は、すでに、コミュニケーションとしてのマスメディア研究でも議論されている(船津 2010、長谷・奥村 2009)。それは、これまでマスメディアの情報だけが、人々に直接影響を与えていると思われていたが、すでに個人的に社会的な結びつきのあるオピニオン・リーダーを経由することにより、情報が修正・変更を受けて人々に影響を与える、「コミュニケーションの2段階の流れ」という議論である。

このように、送り手の意思や内容を伝える仲介者に媒介されることによって、マスメディアはコミュニケーションとして機能できるといえる。

3. 環境コミュニケーションと環境教育

現在私たちは様々な環境コミュニケーションに接している。しかしながら、接する機会が多い割には、環境問題の解決に向け具体的な行動へと移す人は、決して多くはないだろう。それは、環境問題が未だ解決していないだけでなく、環境意識の高揚を重視しがちだったこれまでの環境教育や新たなESDの目的に、行動できる人の育成が掲げられるようになったことから伺える。

では、行動変容へと効果的に環境コミュニケーションを機能させるためには、どうしたらよいか。環境問題や持続可能性のために主体的に行動できる人材の育成を目的とした環境教育を媒体に、環境コミュニケーションの意義と可能性を、コミュニケーション論からアプローチしてみたい。

ハーバーマスは、コミュニケーション行為とは、生活世界という文化的再生産と社会統合が生じる領域において、言語による意思疎通を図り、合意や連帯を目指すことであるとし、情報交換と討議の2つに人間のコミュニケーションを分類する(中岡 1996)。そして次の3つの点で、社会生活にとって不可欠な役割を果たすとする(中岡 1996)。1つ目は、「了解(意思疎通)を可能にすることにより、文化的伝統を受け継いだり、更新したりする」ことである。2つ目は、「言葉によ

る行為調整に従事し、人々の社会的連帯を作り出す」ことである。そして3つ目は、「個々の人間が社会の中で成長し、自分なりの人格的同一性を達成するために、すなわち『社会化』のために、中心的な役割を演じる」ことである。つまり、環境コミュニケーションに当てはめると、言語によるコミュニケーションを通して、環境問題解決のために様々な価値観や文化、社会に属する人々との意思疎通・合意形成を図ることになる。すなわち、環境教育やESDの学習に、他者との話し合いや議論を用いた学習を用いることによって、行動変容へとつながる効果的な環境コミュニケーションが行われるのである。

また、船津(2010)は、コミュニケーションには人間が他者と情報交換をする外的コミュニケーションの他に、内省的思考としての『自分自身との相互作用』、すなわち内的コミュニケーションがあり、内的コミュニケーションの活性化は、単に外的コミュニケーションを内在化したものではなく、変化と創造をもたらすダイナミックな過程として展開し、主体的行為の形成と社会を創造的に構築できるとしている。つまり、環境コミュニケーションにおいても、環境情報や問題の交換、他者との相互理解だけでなく、環境問題の解決や持続可能な開発に向けた行動へと導く、個人の内面的変化と創造をもたらすのではないだろうか。すなわち、環境教育やESDの学習におけるふりかえり=内省的思考は、主体的行為へと繋がる内的コミュニケーションに他ならない。

さらに、OECD(1999)では、環境コミュニケーションは、問題解決行動を通して、持続可能な開発に向けた規範や実践の変化を促進する手段に関わる包括的な知識・価値・社会経済や技術能力などを学ぶ過程として、学校外で行う環境教育と密接に関連しているとしている。すなわち、環境に対する認識、持続可能な実践に関わる決断のための基準や選択は、環境コミュニケーションを通じた学び、つまり環境教育によって育まれるといえる。

このことから、環境問題における情報交換、他者との合意形成、自身の主体形成を育む環境教育によって、環境コミュニケーションは効果的に行われるといえる。

以上、環境コミュニケーションの定義と構造、そして環境教育における意義について述べてきた。これを踏まえ、次章では針江地区の住民の意識変化と行動変容について考察していきたい。

今回の事例では、マスメディアが積極的に環境コミュニケーションを図っているわけではない。しかしながら、針江地区の住民が直接の受信者である観光客と接するうちに、環境教育やESDとして地域での活動に繋げているだけでなく、自身が仲介者となって情報を観光客に伝えなおしているのが見られる。まさに、人と人をつなぐコミュニケーションが生まれているのである。また、今回の事例を分析することは、環境教育における環境コミュニケーションの意義を提示するだけでなく、従来環境コミュニケーションとして意識的に扱われてこなかったマスメディアを媒介とした環境教育・ESDの新しい可能性を導くものでもある。

4. 調査地の概要—針江生水の郷委員会の設立と活動

『映像詩 里山』の撮影地である滋賀県高島市新旭町針江地区とマキノ町には、『映像詩 里山』の制作に携わってきたNHK大型企画開発センター村田真一エグゼグティブ・プロデューサー同行の下、2010年5月12日～14日まで調査を行った。

今回の調査地である針江地区は、琵琶湖西に位置し、世帯数287戸、人口825人（男性394人、女性431人）の集落である（高島市役所企画部情報統計課2009）。集落の中には、針江大川が流れ、網の目のように水路が引かれ、各家に枝分かれしているだけでなく、川端（かばた）という地下水からの湧水（生水）を利用した独特の水設備がある。ここでは、野菜や穀物を洗うだけでなく、洗

顔、洗濯、食器洗いなど、水道が完備されるまで、暮らしに関わる水は全て川端・水路を利用していた。写真家の今森光彦が針江地区に住む漁師と出会った頃は、集落の約8割以上が川端にふたをしていたが、現在、107箇所の川端があり、全て開いている（今森2008、針江生水の郷委員会パンフレット）。

そもそも、ここは観光客が訪れるような地域ではなく、単なる集落到過ぎない地域であったと滋賀県商工観光労働部観光交流局の職員は言う⁴⁾。そんな集落到最初に注目したのが、今森である。

今森は、滋賀県琵琶湖のほとりで生まれ育った。しかし、写真家になった当初は、琵琶湖は撮影しておらず、漁師との出会いから琵琶湖と琵琶湖と共にある人や自然に関心を持つようになる（今森2008）。『映像詩 里山』も、今森監修の下、長期にわたって撮影されたものである。そして、観光客とは無縁だった針江地区が、これにより大きく変わっていく。

『映像詩 里山』は3部構成となっており、関連放送はすでに1996年に放送されているが、針江地区が登場する「NHKスペシャル『映像詩 里山 命をめぐる水辺』」は2004年に放送された。その後、2005年には、優れた放送番組に贈られる、世界で名高いイタリア賞他、数々の国際賞を受賞し、国内だけでなく、国外でも知れ渡りようになる。2009年には劇場版も上映され、多数再放送されるなど、ますますマスメディアへの露出が高まっていく⁵⁾。

このような状況の中、放送終了後必然的に、針江地区に観光客が訪れるようになる。このときから、集落の人たちは「もしかしたら、自分たちの地域にはすばらしいものがあるのではないか？」と意識し始め、川端への理解が深まるようになる（今森2008）。そして、特にこれまで川端を使用してきた高齢者が積極的に呼びかけ始め、生水をめぐる豊かな文化を引き継ごうと「針江生水の郷委員会」が2004年に発足した。

今森（2008）によれば、「湖西には外から来た

人を『風の人』、地元に住んでいる人を『土の人』と呼び、『風の人のお話をよく聞きなさい』という教えがあるという。祖先が大陸から渡ってきた外の人たちだといわれており、「ものごとを客観視できる能力を潜在的に持っている」「できるだけ外から来た人に学ぼうという気持ちのある人が多い」からではないかという。川端を復活してから、外から多くの人々が来るようになり、ごみ拾いを自発的に始めたり、以前は川で石鹸洗剤を使用していたが、2006年ぐらいから外の人に「どうして石鹸を使うのか」と言われ、禁止するようになったり、「自分たちの土地の価値が見直されて、生きがいが出てきた」など、針江地区の住民に大きな意識の変化をもたらした。

しかし観光客が訪れたことによって、地域に不安の種ももたらすようになった。当時、あいつぐ子どもの誘拐が世間を震撼させていただけでなく、川端は個人宅の敷地内にあり、観光客が勝手に入り、撮影のために物を動かしたりなど、全く知らない外の人たちへの不信感も募らせていたのである。そのため、当初委員会の役目は地域の防犯の意味合いが強かったと委員の石津文雄氏は言う⁶⁾。その後、外から人を呼び、様々な企画を行っている。

委員会では、登録された73人のボランティアによるガイドツアーを行っており、観光客から里を守る協力金を受け取っている（朝日新聞滋賀県版朝刊記事2010）。2009年1月から12月までの1年間、委員会が案内したツアー参加者は、日帰り客7,300人、宿泊客300人⁷⁾で、この他に個人で訪れる人や、ツアー客⁸⁾も訪れている。委員会⁹⁾によると、関西からの参加者が最も多く、次に関東が多く、中国や九州地方からの参加者は少ない印象があるという。また、個人の申し込みが多いが、団体やツアー会社からの参加申込もある。ボランティアガイドの人数が限られているため、1日150人だと多く、100人～120人までが許容範囲だという。

この他に、毎年、高島市の小学校3年生に環境

教育を行うなど、地元の小・中・高への環境教育も積極的に行っている。例えば、これまで水路で遊ぶことを知らなかった地元の子どもたちに、発泡スチロールで作成したいかだを浮かせて遊ばせたり、水路に繁茂する藻刈り掃除体験「藻刈りまっか」をさせたり、観光客も合わせると、幼児から高齢者までを対象とした、幅広い活動を行っている。

さらに、活動の一つに、「魚のゆりかご水田プロジェクト」がある。2006年から滋賀県は、「魚のゆりかご水田プロジェクト」として、昔のような魚が遡上できるような田んぼの復興を目指し、魚道を造る取組を始めた。琵琶湖では、かつてフナ寿司の材料となるニゴロブナが生息していたが、ブラックバスなどの外来魚に追われただけでなく、産卵場所であるヨシ原の埋め立て、水田の整備などにより、ニゴロブナが激減した。委員の一人でもある石津氏も、このプロジェクトに参加している農家の一人である。

石津氏は、化学肥料・農薬を一切使用しない農業を、農業を始めてから6年目の1991年から始めている（針江のんきいふあーむ2010）。石津氏の田んぼには魚道が造られ、フナをはじめ、スジシマドジョウ、シマドジョウ、ナマズなどの多くの魚が確認されている（今森2008）。また、そのような魚を狙って、サギや白鳥なども飛来している。生水の郷委員会では、見学者を石津氏の田んぼに連れて行き、田んぼが人や生物にどれだけ大きな役割を担ってきたのかを理解してもらうことを始めている（今森2008）。

他方、高島市は、滋賀県経済振興特別区域「びわ湖・里山観光振興特区」として、2006年度から2010年度までの5ヵ年計画で認定を受け、「中央分水嶺高島トレイル」を核とした観光による地域活性化を行うため、市域全域で県・観光協会・民間事業者等と共にエコツーリズム等に取り組んでおり、針江生水の郷委員会もその一つに入っている¹⁰⁾。

5. 考察

『映像詩 里山』の放送は、針江地区の住民に大きな影響をもたらした。それは、直接の受信者である外の人との交流により、地域文化の復興・継続、環境保全活動、エコツーリズムなど、人々に環境・社会・経済の持続性のために行動を起こさせる力となった。その一方で、観光客数が増えることによる不安や、撮影現場に瞬く間に別荘が建設されるなど、必ずしも良いことばかりではない。

『映像詩 里山』を通じた制作者のメッセージは何であったのか。

制作に携わってきた村田氏¹¹⁾によると、『映像詩 里山』の構想は、15年ほど前になるという。当時、まだ「里山」という言葉自体知られていない中、日本独特の自然観の象徴でもある「里山」は、日本人の知恵と発想を生かした長い歴史を持つ持続可能な開発であり、国内にとどまらず、世界に向けて発信することは大きな意義があると考えたからだという。「里山」の持つ機能や価値観は、「多様性」「共生」「循環」など多面的に自然をとらえ、かつ文化や生業など人と自然の社会的なつながりを改めて問い直しているといえる。また、身近な自然が失われているのを見てどこかで守らなければ、そして、どこかで描かなければならないと思っていたときでもあったという。

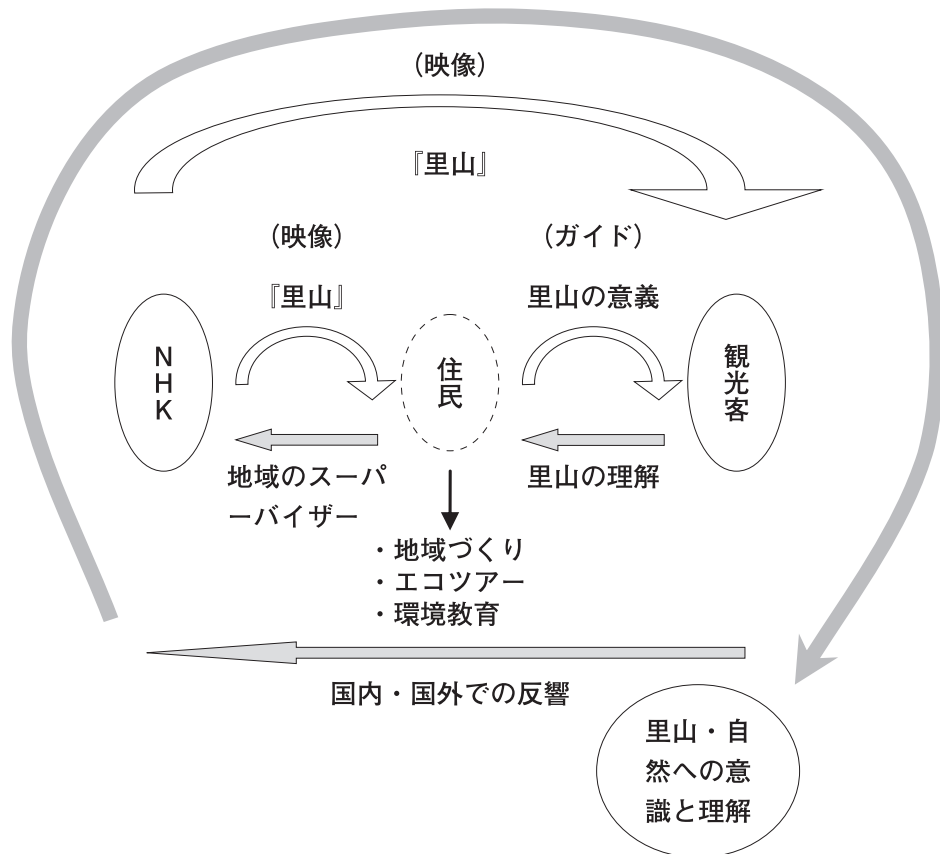
『映像詩 里山』は、国内外で放送され、観光客は日本人だけでなく、外国人もいる。果たして、放送を見た直接の受信者である観光客は、制作者のメッセージを正確に受け止めているのだろうか。針江地区の住民が話しているように、当初は、観光客が勝手に個人宅に入ったり、撮影のために物を勝手に動かすなど、住民に不安をもたらしたという事実からもわかるように、残念ながら正確に受け止めているとは言い切れない。つまり、この時点ではマスメディアによる環境コミュニケーションは機能していない。しかし、その後、針江地区の住民が仲介者として発信された『映像詩 里

山』の情報をわかりやすく伝えるガイドツアーを行うようになったことで、観光客に正確に伝わるようになったと考えられる。ここでは、環境コミュニケーションが無意図的に機能し始めたのである(図3)。

環境コミュニケーションは、情報を受け取った人を、環境問題の解決や持続可能な開発に向けた行動へと導くものである。しかしながら、マスメディアによる環境コミュニケーションは、人々がそのマスメディアを選択したことによって始めて発揮されるだけでなく、人々はその内容を自由に解釈できる(長谷・奥村2009)。このことから、双方向の相互理解を目的とするコミュニケーションとしては、マスメディアのみでは機能しているとは言いがたい。しかしながら、今回の事例では、針江地区の住民が、観光客と接する中で地域を見直す機会が生まれ、更には自らが仲介者として本来のメッセージを伝えなおす行動に繋がることにより、意図していなかった環境コミュニケーションが機能するようになった。

一方、マスメディアの影響により観光客が訪れ、地域住民の意識が高まり、エコツーリズムに発展した自然番組の事例はほとんどない。なぜ今回の事例に限って発展したのか、その理由を村田氏¹²⁾は、今森のような地域のスーパーバイザーの存在が大きかったことを挙げる。「今回、地元の人である今森さんとの出会い、そして、今森さんがマスコミを繋げ、地域活性に繋げていった。とてもうまくいった一つの例なのではないか。」「うまくいく要素には、地域にスーパーバイザーがいるかいないかが大きいのではないか。今森さんやコウノトリの例のように、地方と全国を結ぶ人、そしてマスコミも知っている存在が大きいのと思う。」と述べ、NHKで放映されたコウノトリにおいても、地元の人々の協力によって活動が行われているという。

図3 『里山』をめぐる環境コミュニケーションの構造



おわりに

日本の環境教育における環境コミュニケーションの研究は少ないだけでなく、欧米とは異なり、企業活動の範囲内では議論されていない。しかし、今回の事例は、従来環境コミュニケーションとして意識的に扱われてこなかったメディアを媒介とした環境教育・ESDへの新しい可能性を提示している。

環境教育における環境コミュニケーションについてはまだ、具体的な研究がなく、今後もさらに継続して研究を進めていきたい。

注

- 1) 自然に関するノンフィクション形式のエッセイ。
- 2) Cox (2009) によれば、「広いコミュニティに影響を及ぼす共有の関心やトピックの話題について、会話や議論、ディベート、質問などを通し、個人が他人をコミュニケーションに引き込むときに作られる影響の範囲」としている。
- 3) 2002年に改組・廃止され、国立医療・病院管理研究所及び国立感染症研究所・口腔科学部とともに、現国立保健医療科学院に統合される。
- 4) 2010年5月27日のメールによる聞き取りより。
- 5) 針江地区が登場するのは2004年に放送された「NHKスペシャル『映像詩 里山 命めぐる水辺』」

だが、『映像詩 里山』関連の放送は他に、1996年から29回放送されており、2009年には映画、さらにハイビジョン放送や衛星放送で多数再放送されている（村田氏より）。

- 6) 2010年5月13日の聞き取りによる。
- 7) 2010年5月27日の滋賀県商工観光労働部観光交流局の職員からのメールによる聞き取りより。
- 8) 筆者が針江地区を訪問した2010年5月13日は、高齢者を対象としたジバング倶楽部のツアーが見られた。2010年5月下旬にジバング倶楽部に問い合わせたところ、現地集合・解散で、ウォーキングの専門家の指導の下、「健康ウォーキング」のコースに針江地区が含まれており、5月12日、13日の各日100名の定員のところ、300名の応募があった。ジバング倶楽部では、毎月このような企画を行っているが、定期的に針江地区がコースに含まれているわけではないという。
- 9) 2010年5月下旬の電話による聞き取りより。
- 10) 2010年5月28日の滋賀県商工観光労働部観光交流局の職員からのメールによる聞き取りより。
- 11) 2010年7月7日のインタビューより。
- 12) 筆者ら企画による2010年7月7日「2010年度Eco OPERA 事業 生物多様性とESD—映像詩『里山』の上映と講演会—」の中での発言。

参考・引用文献

- 朝日新聞滋賀県版朝刊記事，2010年5月22日。
- 今森光彦，2008，『里山を歩こう Part 2 わき水の里から琵琶湖へ』岩波ジュニア新書，177p。
- 遠藤堅治，2002，『21世紀環境経営とコミュニケーション』電通，384p。
- 環境省「第3章 環境コミュニケーションで創造する持続可能な社会」『平成13年版環境白書』，<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/>，2010年5月20日。
- 添田重幸，1997，「6章行政の立場から 1北九州市」日本エコライフセンター／電通EYE編『環境コミュニケーション入門—企業・市民・行政の新たな実験の成果』日本経済新聞社，pp.137-147。

- 高島市役所企画部情報統計課『高島市統計書 平成21年(2009年)版』，<http://www.city.takashima.shiga.jp>，2010年7月22日。
- 内閣府「地球環境とライフスタイルに関する世論調査」，<http://www.cao.go.jp/>，2010年5月28日。
- 中岡成文，1996，『ハーバース コミュニケーション行為』講談社，307p。
- 長谷正人・奥村隆編，2009，『コミュニケーションの社会学』有斐閣アルマ，344p。
- 野田研一，2007，『自然を感じるころ—ネイチャーライティング入門』ちくまプリマー新書，158p。
- 花田真理子，2006，「企業の環境コミュニケーションに関する考察—業種別にみた環境報告書の発行動向より—」『経営学論集』Vol.45 No.4，pp.14-41。
- 針江生水の郷委員会パンフレット『みずが湧き出すまち 針江』
- 針江のんきいふあーむHP，<http://nonkifarm.com/index.html>，2010年6月3日。
- 船津衛，2010，『コミュニケーション入門 改訂版 心の中からインターネットまで』有斐閣アルマ，264p。
- Mark Meisner，“What is Environmental Communication?(version 2.5.1)” ，<http://www.esf.edu/ecn/whatisec.htm>，2010年7月22日。
- Milstein, T., 2009, “Environmental communication theories”, In Stephen W. Littlejohn & K. Foss (eds.), *Encyclopedia of communication theory*, Thousand Oaks, CA: Sage, pp.344-345。
- OECD, 1999, *Environmental Communication Applying Communication Tools Towards Sustainable Development*, OECD Publications, 48p.
- Robert Cox, 2009, *Environmental Communication and the Public Sphere*, Sage Publications, Inc., 400p.